

令和6年度 天童市 決算を報告します

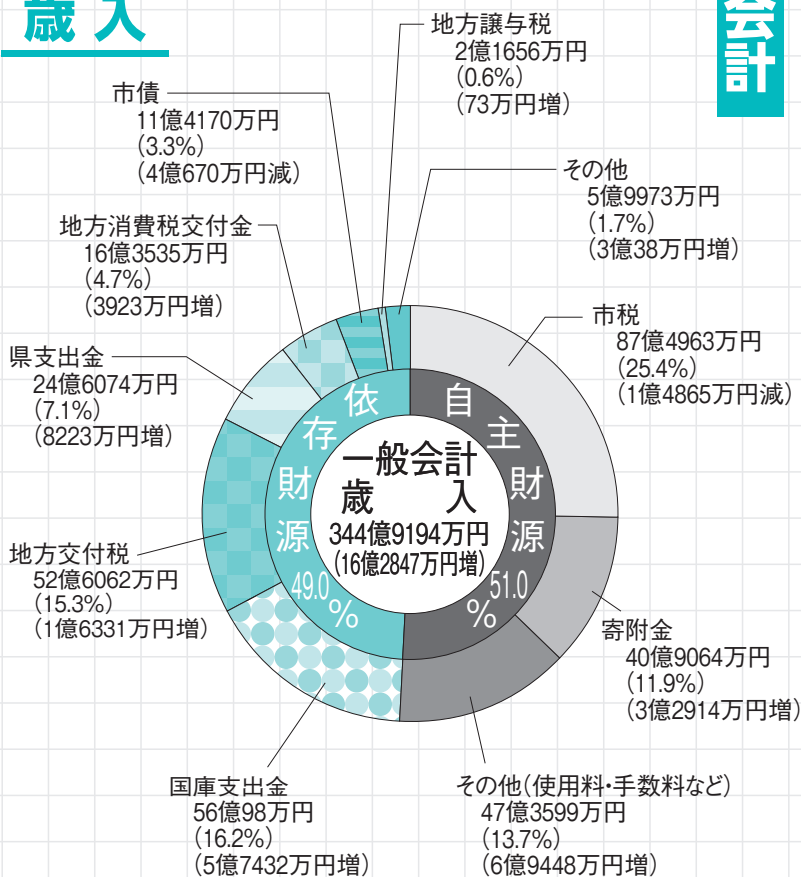
一般会計

9月の市議会定例会で、令和6年度の決算が認定されました。皆さんから納めていただいた税金や国・県からの交付金・補助金などが、どのように使われたのかをお知らせします。

令和6年度は、賃上げや設備投資などの実現により社会経済活動が改善していく中、前年度に引き続きさまざまな生活支援や経済対策を実施するとともに、第七次天童市総合計画に掲げる将来都市像「笑顔にぎわいしあわせ実感健康都市」とともに明日をひらく「てんどう」の実現に向けた各種施策に積極的に取り組み、事業の推進を図りました。

それでは、市の基本となる会計である一般会計、特定の事業について区分して経理している特別会計、独立採算を原則とする企業会計について、令和6年度の決算状況をお知らせします。

歳入



市税の内訳

区 分		決 算 額	構成比
市民税	個人	26億7154万円	30.5%
	法人	7億5054万円	8.6%
固定資産税		40億2027万円	45.9%
軽自動車税		2億6418万円	3.0%
市たばこ税		4億6326万円	5.3%
入湯税		3253万円	0.4%
都市計画税		5億4731万円	6.3%
合 計		87億4963万円	100.0%

歳入

市では、自主財源である市民税や固定資産税などの市税のほか、国からの地方交付税や市債などの依存財源を基に運営しています。

市税は87億4963万円、前年度に比べて1億4865万円の減となりました。企業業績などが堅調に推移したことにより法人市民税は増加しましたが、定額減税により個人市民税が減少したことが主な要因となっています。ふるさと応援寄附金を含む寄附金は、前年度に比べて3億2914万円増加し、40億9064万円となりました。

依存財源で最も多い国庫支出金は、デジタル田園都市国家構想交付金や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などの増加により、前年度に比べて5億7432万円増加し、56億98万円となりました。

地方交付税は、前年度に比べて1億6331万円増加し、52億6062万円となりました。

市の借金である市債は、学校給食施設整備事業債や臨時財政対策債が減少したことにより、前年度に比べて4億670万円減の11億4170万円となりました。

歳入全体としては、前年度に比べて16億2847万円増の344億9194万円となりました。

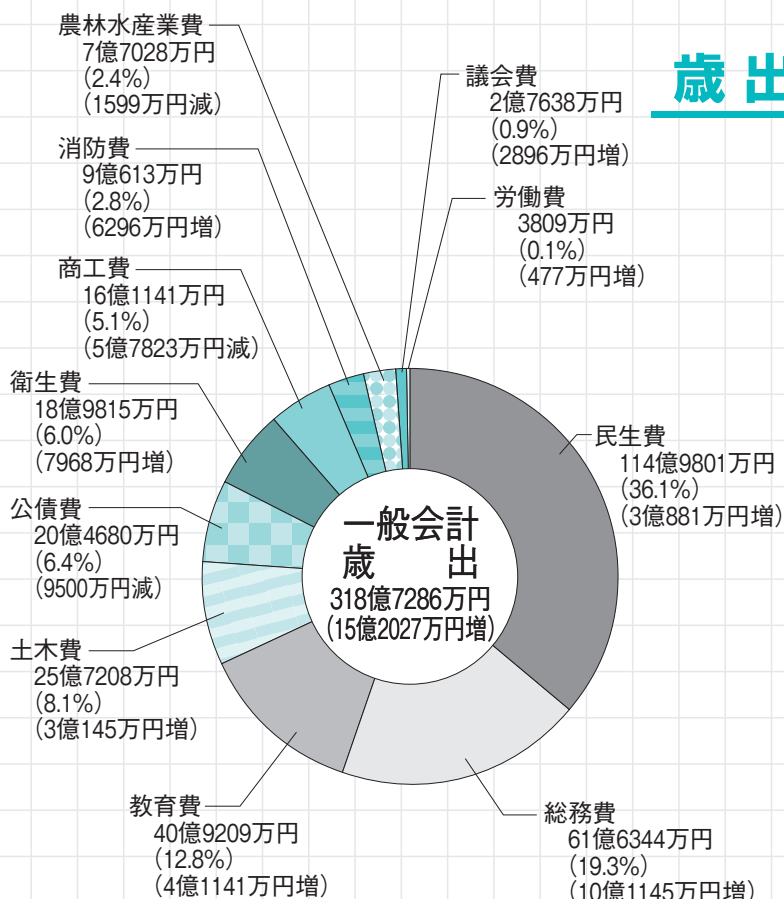
歳出

財政状況が厳しさを増す中、事業の必要性や緊急性などを勘案しながら、重要な事業に重点的に予算を配分し、事業を実施しました。

科目	主な事業
民生費	住民税均等割のみ課税世帯経済対策 給付金支給事業 1億1183万円
	障がい者自立支援給付事業 9億2753万円
	子育て支援医療給付事業(18歳までの 医療費完全無料化) 3億8845万円
	入学応援金エール天(10)支給事業 1億440万円
	児童手当支給事業 9億6843万円
	私立保育所事業 11億2200万円
	放課後児童クラブ事業 4億8102万円
	認定こども園事業 13億4246万円
	ふるさと納税推進事業 19億9732万円
	定額減税補足給付金給付事業 5億3060万円
総務費	小学校管理事業 7億6639万円
	中学校管理事業 2億1612万円
教育費	公民館管理運営事業 5億6104万円
	図書館管理運営事業 2億4381万円
	学校給食センター管理運営事業 4億425万円
	道路管理事業 10億1823万円
土木費	高速道路施設整備事業 1億3670万円
	橋梁管理事業 1億7912万円
	定期予防接種事業 1億9969万円
衛生費	ごみ・し尿収集処理事業 5億840万円
	商工業金融対策事業 8億5435万円
商工費	プレミアム付商品券事業 1億4677万円
	消防団活動事業 1億358万円
消防費	消防施設整備事業 8357万円
	農業担い手確保・支援事業 7898万円
農林水産業費	農用地整備事業 1億6993万円

令和6年度一般会計の歳入と歳出

歳入 344億9194万円
歳出 318億7286万円



一般会計の歳出で最も多いのは民生費で、前年度に比べて3億881万円増加し、114億9801万円となりました。物価高騰対策として実施した住民税均等割のみ課税世帯経済対策給付金や、就学前教育・保育施設整備事業費補助金などの経費が増加しました。総務費は、前年度に比べて10億1145万円増加し、61億6344万円となりました。定額減税補足給付金の給付や、ふるさと応援寄附金の増加に伴う返礼に要する経費などが増加したことが主な要因です。

教育費は、前年度に比べて4億1141万円増加し、40億9209万円となりました。市立荒谷公民館改築事業や市立図書館リノベーション事業などに係る経費が増加したことが主な要因です。

土木費は、前年度に比べて3億145万円増加し、25億7208万円となりました。除排雪業務や橋梁長寿命化修繕事業に係る経費が増加したことが主な要因です。

衛生費は、前年度に比べて7968万円増加し、18億9815万円となりました。東根市外二市一町共立衛生処理組合負担金や定期予防接種などに係る経費が増加したことが主な要因です。

商工費は、前年度に比べて5億7823万円減少し、16億1141万円となりました。経済対策として国庫支出金を活用したプレミアム付商品券事業や産業立地促進資金貸付金などの経費が減少したことにより、全体事業費が減少しました。

歳出全体としては、前年度に比べて15億2027万円増加し、318億7286万円となりました。なお、令和6年度の主な事業は上記の通りです。

特別会計

特定の事業を実施するための7つの特別会計は、全て黒字となっています（A）。主なものについて紹介します。

国民健康保険特別会計は、歳入のうち保険料が10億6932万円で前年度に比べて6・4%減少しました。歳出では、保険給付費が42億3709万円

で0・2%減少しました。

介護保険特別会計は、歳入のうち保険料が13億7962万円で前年度に比べて1・8%増加しました。歳出では、保険給付費が52億2152万円で前年度に比べて4・0%増加しました。

後期高齢者医療特別会計は、歳入のうち保険料が7億1449万円で前年度に比べて14・1%増加しました。歳出では、後期高齢者医療広域連合への納付金が8億8503万円で前年度に比べて14・1%増加しました。

工業団地整備事業特別会計では、新工業団地の地質調査業務や実施設計業務、土地購入などを行いました。

市債残高合計は減少

工業団地整備事業特別会計の市債が増加したものの、その他の会計については前年度より減少しました。この結果、市債残高の合計は、前年度に比べて10億5601万円減少し、331億1799万円となりました（B）。

健全な財政運営を堅持

財政の力強さを示す財政力指数は、消防や小学校、高齢者福祉などの事業に係る需要額が増加したことなどにより、前年度と比較するとやや下がりました。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、物価や人件費の上昇

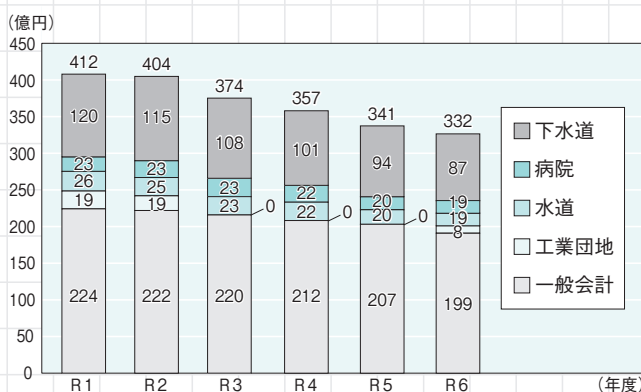
による経費の増加、児童福祉や障がい者福祉に係る扶助費の増加、東根市外二市一町共立衛生処理組合の負担金の増加などにより経常的経費が増加したことに伴い、前年度より数値が高くなりました（C）。

市債に関する指標である実質公債費比率は、償還金が減少したものの、財源の減少などによりやや高くなりました。将来負担比率は昨年を引き続き算定されず、健全財政を堅持することができました。また、実質赤字比率、連結実質赤字比率および資金不足比率についても算定されませんでした。これは、一般会計、企業会計などがともに黒字であることを意味しています（D）。

A 各会計決算総括表

会計	区分	令和6年度		
		歳入 ①	歳出 ②	差引き ①－②
一般会計		344億9194万円	318億7286万円	26億1908万円
特別会計		143億5078万円	138億6004万円	4億9074万円
	国民健康保険	61億9016万円	60億9489万円	9527万円
	用地買収	1443万円	0円	1443万円
	財産区	103万円	38万円	65万円
	介護保険	63億7200万円	60億3037万円	3億4163万円
	市民墓地	613万円	236万円	377万円
	後期高齢者医療	9億4275万円	9億1132万円	3143万円
	工業団地整備事業	8億2428万円	8億2072万円	356万円
合計		488億4272万円	457億3290万円	31億982万円

B 各会計の市債残高の推移



C 財政指数

	令和5年度	令和6年度
財政力指数 ※数値が大きいほど財政は力強い。1を超えると普通交付税の不交付団体。	0.656	0.652
経常収支比率 ※数値が低いほど財政構造の弾力性は高い。	88.2%	91.8%

D 健全化判断比率

	令和5年度	令和6年度	早期に健全化の対策が必要な基準
実質赤字比率	—	—	12.78%
連結実質赤字比率	—	—	17.78%
実質公債費比率	4.7%	4.9%	25.0%
将来負担比率	—	—	350.0%

企業会計

水道事業会計

収益的収支では、前年度に比べて、料金収入はほぼ横ばいでしたが、事業運営等費用の増加などにより事業費用が増加しました。

また、資本的収支では、前年度に比べて、加入金の増加などにより収入が増加し、建設改良費の減少などにより

支出が減少しました。

公共下水道事業会計

収益的収支では、前年度に比べて、使用料収入はほぼ横ばいでしたが、事業運営等費用の減少などにより事業費用が減少しました。

また、資本的収支では、前年度に比べて、企業債借入額の減少などにより収入が減少し、建設改良費の増加などにより資本的支出が増加しました。

天童市民病院事業会計

収益的収支では、前年度に比べて、事業収益が減少し、退職給付引当金の一括計上に係る特別損失が皆減したことにより事業費用も減少しました。

また、資本的収支では、前年度に比べて、医療機器の更新に係る企業債の借入れが増加したことにより資本的収入が増収し、建設改良費が増加したことにより資本的支出も増加しました。

※水道事業会計・公共下水道事業会計の収支不足は、収益的収支の減価償却費などの留保資金で補填しています。

市勢発展に向け まちづくりを推進

このように、令和6年度は、一般会計や特別会計では黒字の決算になるとともに、企業会計においても資金不足が生じないなど、健全財政の堅持に努めました。

また、国庫支出金などを活用し物価高騰への対策に取り組むとともに、第七次天童市総合計画に掲げるまちづくりの目標に向け、各種施策の推進を図りました。

今後も、物価や人件費の上昇、社会保障関係費の増加などにより、厳しい財政状況になるものと予想されますが、重点施策の推進、効率的かつ効果的な財政運営に努めながら、市勢発展と魅力あるまちづくりに取り組んでいきます。

問合せ

。市財政課

(☎ 654局 1111内線 342)

。市上下水道課

(☎ 654局 1111内線 442)

。天童市民病院

(☎ 654局 2511)

水道事業資本的収入・支出	
	令和6年度
資本的収入	2492万円
加入金	1614万円
負担金	878万円
固定資産売却代金	0円
資本的支出	7億6435万円
建設改良費	6億2302万円
企業債償還金	1億4133万円
差引き	▲7億3943万円

水道事業収益的収入・支出	
	令和6年度
水道事業収益	16億4489万円
料金収入	14億8037万円
その他収益	1億6452万円
水道事業費用	13億7751万円
事業運営等費用	7億2193万円
減価償却費	5億8337万円
企業債利息	2885万円
その他費用	4336万円
差引き	2億6738万円

公共下水道事業資本的収入・支出	
	令和6年度
資本的収入	4億7403万円
企業債	2億470万円
他会計出資金	2億862万円
国庫補助金	5800万円
負担金	271万円
資本的支出	12億5989万円
建設改良費	3億2837万円
企業債償還金	9億3152万円
差引き	▲7億8586万円

公共下水道事業収益的収入・支出	
	令和6年度
下水道事業収益	16億7883万円
使用料収入	11億2366万円
その他収益	5億5517万円
下水道事業費用	16億2657万円
事業運営等費用	4億8176万円
減価償却費	8億7675万円
企業債利息	1億3323万円
その他費用	1億3483万円
差引き	5226万円

病院事業資本的収入・支出	
	令和6年度
資本的収入	2億8386万円
一般会計負担金	2億2060万円
企業債	6310万円
補助金	16万円
資本的支出	2億8387万円
建設改良費	7552万円
企業債償還金	2億835万円
差引き	▲1万円

病院事業収益的収入・支出	
	令和6年度
病院事業収益	17億5375万円
医業収益	14億8081万円
医業外収益	2億7294万円
病院事業費用	16億8886万円
医業費用	16億3949万円
医業外費用	4937万円
差引き	6489万円

※上記収支額は全て税込み。